

業績データ

特定保険業データ

貸借対照表と損益計算書の主要項目とポイント項目の解説……	26
2024年度貸借対照表……	28
2024年度損益計算書……	30
財務諸表に対する注記……	32
各保険に関するデータ……	34
商品別損益の状況……	36
責任準備金等に関するデータ……	37
資産運用に関するデータ……	37
運用損益の状況……	38

特定保険業外事業データ

特定保険業外事業のご案内……	39
特定保険業外事業に関する財務状況……	39

法人全体データ（2024年度決算書）

貸借対照表（2025年3月31日現在）……	40
正味財産増減計算書（2024年4月1日から2025年3月31日まで）……	42
財務諸表に対する注記……	44
附属明細書……	45
決算報告書についての会計監査人の監査報告……	46

※数値はすべて単位未満切り捨てにしています。

※%は表示未満を四捨五入しています。

この端数処理により、合計が100%にならないことがあります。



業績データ

■特定保険業データ

貸借対照表と損益計算書の主要項目とポイント項目の解説

財務の状況をお知らせする本章では、各保険に関する指標のほかに、責任準備金や資産運用に関する指標についてもご紹介しています。貸借対照表と損益計算書は、郵政福祉の現時点での資産と経営状況をお知らせするための大変重要な報告資料です。

貸借対照表の主要項目とポイント解説

●資産の部

現金及び預貯金	
金銭の信託	●
有価証券	●
貸付金	●
有形固定資産	●
無形固定資産	●
その他資産	
貸倒引当金	

郵政福祉では、資産の一部を信託銀行や投資顧問会社等に委託し運用しています。

郵政福祉が保有している有価証券は国債、地方債や社債等の債券です。

退職給付保険の契約者貸付（普通貸付、特別貸付及び特別援護貸付）の残高を計上しています。

有形固定資産は、土地や建物、その他の有形固定資産等の額を計上しています。

有形固定資産と対照的に特許権や商標権など形を持たない法的権利を示す無形固定資産は、ソフトウェアとその他の無形固定資産等の額を計上しています。

●負債の部

保険契約準備金	
支払備金	●
責任準備金	●
その他負債	
退職給付引当金	
役員退職慰労引当金	
訴訟損失等引当金	●
価格変動準備金	●

支払義務が発生した保険金等のうち、まだ支出として計上していないもの及びまだ支払事由の発生の報告を受けていないが保険契約に規定する支払事由が既に発生したと認めるものについて、その支払いのために必要な金額を支払備金として計上しています。

次の区分に応じて計算した金額を責任準備金として計上しています。

- ①保険料積立金
保険契約に基づく将来の債務の履行に備えるため、保険数理に基づき計算した金額。
- ②未経過保険料
未経過期間に対応する責任に相当する額として計算した金額。
- ③異常危険準備金
保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて計算した金額。

訴訟のおそれがある案件に関して、将来発生する可能性のある支出に備えるため、当該支出見込額を計上しています。

有価証券の価格変動による損失に備えるため、保険業法により積み立てることが義務付けられている準備金です。

●純資産の部

指定正味財産	
剰余金	

損益計算書の主要項目とポイント解説

経常収益

保険料等収入

責任準備金等戻入額

資産運用収益

その他経常収益

加入者の皆さまから払い込まれた保険料の額を計上しています。

年度末に責任準備金と支払備金の前年度計上額を全額戻入し、当年度の必要額を新たに全額繰り入れることで積み立てられます。損益計算書上は、繰入額と戻入額の差額で表示するため、戻入額が繰入額を上回る場合には、戻入額として計上します。

資産運用収益は、有価証券利息・配当金や金銭の信託運用益、その他運用収益等の額を計上しています。

経常費用

保険金等支払金

責任準備金等繰入額

資産運用費用

事業費

その他経常費用

保険金等支払金には、加入者の皆さまにお支払いした保険金、解約返戻金等の額のほか、再保険料として災害保険に対する共済責任保険[※]の保険料を計上しています。

[※]共済責任保険は、特定保険業者の保険金の支払責任の一部を、他の保険会社引き受ける「再保険」と同等の保険のことで。

責任準備金等戻入額と同様に繰入額が戻入額を上回る場合にその差額を計上します。

資産運用収益を得るために要した費用と、その他有価証券の評価損の額を計上しています。

事業費は新規契約及び保有契約の維持・保全や保険金等の支払いに必要な費用の額を計上しています。

経常利益

特別利益

特別損失

税引前当期純剰余

法人税及び住民税

当期純剰余

法人税、住民税及び事業税の額を計上しています。

2024年度貸借対照表

I 資産の部

（単位：千円）

	2022年度	2023年度	2024年度
現金及び預貯金	24,237,442	21,544,971	36,361,826
現金	978	993	1,206
預貯金	24,236,463	21,543,978	36,360,619
金銭の信託	69,124,097	69,431,402	62,776,305
有価証券	236,658,803	231,571,748	228,509,283
国債	60,297,062	60,169,580	59,041,768
地方債	3,464,708	6,778,417	7,217,135
社債	109,188,302	129,157,732	133,069,372
株式	—	—	—
外国証券	16,398,513	18,565,599	18,128,671
その他の証券	47,310,217	16,900,418	11,052,336
貸付金	19,333,912	18,763,244	18,149,938
有形固定資産	17,764,582	27,577,414	28,848,268
土地	9,831,401	18,331,674	20,567,272
建物	4,558,941	9,076,648	8,135,167
リース資産	—	—	—
建設仮勘定	3,292,104	—	—
その他の有形固定資産	82,133	169,091	145,828
無形固定資産	2,559,011	2,233,356	925,066
ソフトウェア	1,231,448	905,798	587,361
リース資産	—	—	—
その他の無形固定資産	1,327,562	1,327,557	337,704
代理店貸	—	—	—
再保険貸	—	—	—
その他資産	2,096,931	1,011,911	1,305,830
未収金	282,453	309,741	490,310
未収保険料	—	—	—
前払費用	153,841	275,526	363,038
未収収益	325,711	392,490	413,694
仮払金	—	2,673	—
準用保険業法第113条繰延資産	—	—	—
その他の資産	1,334,924	31,479	38,786
繰延税金資産	—	—	—
貸倒引当金	△ 8,591	△ 6,200	△ 6,766
資産の部合計	371,766,188	372,127,847	376,869,752

Ⅱ 負債の部

(単位：千円)

	2022年度	2023年度	2024年度
保険契約準備金	334,486,284	331,862,103	327,111,244
支払備金	16,603,750	20,384,362	19,231,789
責任準備金	317,882,534	311,477,740	307,879,454
契約者配当準備金	—	—	—
代理店借	—	—	—
再保険借	—	—	—
その他負債	1,965,524	2,578,674	2,463,771
借入金	—	—	—
未払法人税等	247,895	259,985	251,325
未払金	140,237	156,841	118,644
未払費用	226,344	142,982	172,674
前受収益	—	—	—
預り金	11,695	20,784	12,645
リース債務	—	—	—
仮受金	23,047	16,440	20,259
その他の負債	1,316,303	1,981,640	1,888,222
退職給付引当金	720,707	769,164	811,959
役員退職慰労引当金	11,856	9,891	16,896
訴訟損失等引当金	105,428	224,989	—
価格変動準備金	2,826,730	3,140,598	3,432,044
繰延税金負債	—	—	—
負債の部合計	340,116,532	338,585,421	333,835,915

Ⅲ 純資産の部

(単位：千円)

	2022年度	2023年度	2024年度
基金	—	—	—
代替基金	—	—	—
指定正味財産	800	800	800
剰余金	31,648,855	33,541,626	43,033,036
基金等合計	31,649,655	33,542,426	43,033,836
その他有価証券評価差額金	—	—	—
繰延ヘッジ損益	—	—	—
評価・換算差額等合計	—	—	—
純資産の部合計	31,649,655	33,542,426	43,033,836
負債及び純資産の部合計	371,766,188	372,127,847	376,869,752

2024年度損益計算書

（単位：千円）

	2022年度	2023年度	2024年度
経常収益	31,395,568	36,606,311	35,627,021
保険料等収入	23,299,872	22,898,881	23,123,192
保険料	23,299,872	22,898,881	23,123,192
再保険収入	—	—	—
責任準備金等戻入額	3,611,609	6,404,793	4,750,859
支払備金戻入額	—	—	1,152,572
責任準備金戻入額	3,611,609	6,404,793	3,598,286
契約者配当準備金戻入額	—	—	—
資産運用収益	4,451,776	7,271,579	7,726,257
利息及び配当金等収入	2,482,236	2,881,974	3,187,890
預貯金利息	219	171	7,779
有価証券利息・配当金	2,232,905	2,642,892	2,948,983
貸付金利息	232,111	221,910	214,127
その他利息配当金（基本財産運用益）	16,999	16,999	16,999
金銭の信託運用益	—	—	2,434,097
売買目的有価証券運用益	—	—	—
有価証券売却益	3,650	—	—
有価証券償還益	—	—	—
有価証券評価益（その他有価証券）	257,660	2,376,452	—
その他運用収益（不動産賃貸料）	1,708,228	2,013,152	2,104,269
特別勘定資産運用益	—	—	—
その他経常収益	32,309	31,056	26,712



(単位：千円)

	2022年度	2023年度	2024年度
経常費用	30,580,651	34,057,833	32,626,215
保険金等支払金	22,612,926	24,088,025	26,220,716
保険金	20,554,339	21,744,328	23,780,146
年金	—	—	—
解約返戻金	1,925,597	2,225,147	2,322,020
その他返戻金	—	—	—
再保険料	132,990	118,550	118,550
責任準備金等繰入額	2,944,205	3,780,612	—
支払備金繰入額	2,944,205	3,780,612	—
責任準備金繰入額	—	—	—
契約者配当準備金繰入額	—	—	—
資産運用費用	2,786,366	3,881,860	4,034,360
支払利息	—	—	—
金銭の信託運用損	762,806	1,673,516	—
売買目的有価証券運用損	—	—	—
有価証券売却損	—	11,029	195,353
有価証券評価損（その他有価証券）	—	—	1,575,630
有価証券償還損	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
その他運用費用	2,023,559	2,197,314	2,263,375
特別勘定資産運用損	—	—	—
事業費	2,233,835	2,301,141	2,370,193
営業費及び一般管理費	1,829,219	1,840,088	1,908,759
税金	74,675	77,675	82,966
減価償却費	336,343	334,920	335,672
退職給付引当金繰入額	△ 6,402	48,456	42,795
その他経常費用	3,317	6,194	944
準用保険業法第 113 条繰延資産償却費	—	—	—
その他経常費用	3,317	6,194	944
準用保険業法第 113 条繰延額（△）	—	—	—
経常利益（又は経常損失）	814,916	2,548,477	3,000,806
特別利益	859,538	45,713	7,088,613
価格変動準備金戻入額	—	—	—
その他特別利益	859,538	45,713	7,088,613
特別損失	361,875	441,591	346,683
減損損失	—	—	—
価格変動準備金繰入額	320,373	313,867	291,446
訴訟損失等引当金繰入額	—	119,560	—
その他特別損失	41,501	8,162	55,237
税引前当期純剰余（又は税引前当期純損失）	1,312,579	2,152,598	9,742,736
法人税及び住民税	247,702	259,828	251,325
法人税等調整額	—	—	—
法人税等合計	247,702	259,828	251,325
当期純剰余（又は当期純損失）	1,064,877	1,892,770	9,491,410

最新の概況

経営体制について

保険商品の概要

業績データ

法人情報



財務諸表に対する注記

貸借対照表

I 重要な会計方針

公益法人会計基準（平成20年4月11日 令和2年5月15日改正 内閣府公益認定等委員会）で作成した一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第123条第2項に規定する計算書類から、認可特定保険業に属するものを抽出し、認可特定保険業様式に組み替えて作成しております。

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

償却原価法（定額法）によっております。

(2) 責任準備金対応債券（「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券をいう。）

償却原価法（定額法）によっております。

(3) 満期保有目的債券、責任準備金対応債券並びに子会社株式及び関連会社株式以外の有価証券

時価のあるもの

決算日時の市場価格等に基づく時価（売却原価は移動平均法により算定）によっております。

2 金銭の信託の評価基準及び評価方法

時価法によっております。

3 有形固定資産の減価償却の方法

定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

4 退職給付引当金の計上方法

職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務（簡便法による見込額）に基づいて、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

5 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、認可特定保険業者等に関する命令（平成23年5月13日内閣府・総務省・法務省・文部科学省・厚生労働省・農林水産省・経済産業省・国土交通省・環境省令第一号）第40条及び第41条に基づき算出した金額を計上しております。

6 保険契約準備金の計上方法

(1) 責任準備金

責任準備金は、認可特定保険業者等に関する命令（平成23年5月13日内閣府・総務省・法務省・文部科学省・厚生労働省・農林水産省・経済産業省・国土交通省・環境省令第一号）第43条に基づき以下の責任準備金を計上しております。

① 保険料積立金

保険契約に基づく将来の債務の履行に備えるため、保険数理に基づき計算した金額を計上しております。

② 未経過保険料

未経過期間（保険契約に定めた保険期間のうち、事業年度末において、まだ経過していない期間をいう。）に対応する責任に相当する額として計算した金額を計上しております。

③ 異常危険準備金

保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて計算した金額を計上しております。

④ 責任準備金の内訳

責任準備金の内訳は、次のとおりです。

（単位：千円）

区 分	退職給付保険	災害保険	社員援護保険	合 計
保険料積立金	303,432,776	—	—	303,432,776
未経過保険料	—	874,441	197,836	1,072,278
異常危険準備金	5,927	3,143,937	224,533	3,374,399
合 計	303,438,704	4,018,379	422,370	307,879,454

(2) 支払備金

支払備金は、認可特定保険業者等に関する命令（平成23年5月13日内閣府・総務省・法務省・文部科学省・厚生労働省・農林水産省・経済産業省・国土交通省・環境省令第一号）第46条に基づき次の支払備金を計上しております。

① 普通支払備金

保険契約に基づいて支払義務が発生した保険金等のうち、毎決算期において、まだ支出として計上していないものがある場合の当該支払のために必要な金額を計上しております。

② I B N R 備金（既発生未報告支払備金）

毎決算期において、まだ支払事由の発生の報告を受けていないが保険契約に規定する支払事由が既に発生したと認める保険金等について、当該支払のために必要な金額を計上しております。

③ 支払備金の内訳

支払備金の内訳は、次のとおりです。

（単位：千円）

区 分	退職給付保険	災害保険	社員援護保険	合 計
普通支払備金	18,398,101	43,683	40,396	18,482,181
I B N R 備金	—	356,344	393,263	749,608
合 計	18,398,101	400,028	433,659	19,231,789

7 リース取引の処理方法

該当する事項はありません。

II 会計方針の変更

1 会計処理の原則又は手続の変更

該当する事項はありません。

2 表示方法の変更

該当する事項はありません。

III 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

認可特定保険業者として、将来の保険金等を確実に支払うため、保険契約者の皆さまからお預かりした保険料を安全かつ効率的に運用しています。資産運用の方法については、保険業法等により限定されており、その中で長期的、安定的な運用収益を確保するため、ポートフォリオの管理やリスクの管理を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当法人が保有している金融商品は、債券及び金銭の信託等であり、発行体の信用リスク、市場価格の変動リスクにさらされております。

(3) 金融商品のリスクに係わる管理体制

① 資産運用規程に基づく取引

金融商品の取引は、「一般財団法人郵政福祉の資産運用に関する基本方針」及び諸規程に基づき行っております。

② 信用リスクの管理

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化により、保有資産の価値が減少ないし消失し損失を被るリスクであり、定期的に把握し、四半期に1回リスク管理委員会へ報告しております。

③ 市場リスクの管理

市場リスクとは、金利、為替、株式等の市場の変動により、保有資産の価値が変動し損失を被るリスクであり、定期的に把握し、四半期に1回リスク管理委員会へ報告しております。

2 主な金融商品の帳簿価額、時価及びこれらの差額については次のとおりです。

（単位：千円）

項 目	帳簿価額 ^{※1}	時 価 ^{※2}	差 額
現金及び預貯金	36,361,826	36,361,826	—
有価証券	228,509,283	212,280,618	△ 16,228,664
満期保有目的債券	155,629,239	150,424,868	△ 5,204,371
責任準備金対応債券	71,880,043	60,855,750	△ 11,024,293
その他有価証券	1,000,000	1,000,000	—
金銭の信託	62,776,305	62,776,305	—
貸付金	18,149,938	18,149,938	—
保険約款貸付	18,149,938	18,149,938	—

※1 貸倒引当金を計上したのものについては、当該引当金を控除しております。

※2 減損処理した銘柄については、減損処理後の貸借対照表価額を時価としております。

3 満期保有目的の債券及び責任準備金対応債券の内訳並びに帳簿価額、時価に関する事項は、次のとおりです。

（単位：千円）

項 目	帳簿価額	時 価	差 額
満期保有目的債券			
国 債	52,790,565	53,413,790	623,224
地方債	2,950,809	2,605,253	△ 345,556
その他の国内債	81,959,193	76,777,585	△ 5,181,608
円建外債	17,928,671	17,628,240	△ 300,431
責任準備金対応債券			
国 債	6,251,202	6,076,800	△ 174,402
地方債	4,266,325	3,427,800	△ 838,525
その他の国内債	61,162,514	51,163,950	△ 9,998,564
円建外債	200,000	187,200	△ 12,800
合 計	227,509,283	211,280,618	△ 16,228,664

- IV 賃貸等不動産の状況に関する事項及び賃貸等不動産の時価に関する事項
当法人では、東京都その他の地域において賃貸等不動産を保有しております。当会計年度末における当該賃貸等不動産の貸借対照表価額は28,694,671千円、時価は35,126,101千円です。なお、時価の算定にあたっては、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価に基づく金額、その他の不動産は固定資産税評価額を基に算出した金額を時価としております。
- V 有形固定資産の減価償却累計額及び圧縮記帳額
1 有形固定資産の減価償却累計額は、8,852,778千円です。
2 有形固定資産の圧縮記帳額に該当する事項はありません。
- VI 資産に係る引当金を直接控除した場合における各資産の資産項目別の引当金の金額
該当する事項はありません。
- VII 子会社等に対する金銭債権又は金銭債務
該当する事項はありません。
- VIII 理事及び監事との間の取引による理事及び監事に対する金銭債権又は金銭債務
該当する事項はありません。
- IX 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
該当する事項はありません。
- X リース契約（ファイナンス・リース取引に該当するもの）により使用する重要な有形固定資産及び無形固定資産
該当する事項はありません。
- XI 手形遡及債務、重要な係争事件に係る損害賠償義務その他これらに準ずる債務（負債の部に計上したものを除く。）の内容及び金額
該当する事項はありません。
- XII 契約者配当準備金の増減異動及び契約者配当金の支払額
該当する事項はありません。
- XIII 子会社等の株式又は出資金の額
該当する事項はありません。
- XIV 担保に供している資産
該当する事項はありません。
- XV 再保険に係る支払備金及び責任準備金
該当する事項はありません。
- XVI 事業年度の末日後、翌事業年度以降の財産又は損益に重要な影響を及ぼす事象が発生した場合における当該事象
該当する事項はありません。
- XVII 以上各項のほか、財産の状態を正確に判断するために必要な事項
1 保証債務等の偶発債務
ホームローン貸付に対する保証債務は、4,352千円です。

損益計算書

I 重要な会計方針

公益法人会計基準（平成20年4月11日 令和2年5月15日改正 内閣府公益認定等委員会）で作成した一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第123条第2項に規定する計算書類から、認可特定保険業に属するものを抽出し、認可特定保険業様式に組み替えて作成しております。

II 子会社等との取引高の総額

該当する事項はありません。

III 収益及び費用に関する金額

- 支払備金繰入額又は支払備金戻入額の計算上、差引かれた又は足し上げられた出再支払備金繰入額又は出再支払備金戻入額
該当する事項はありません。
- 責任準備金繰入額又は責任準備金戻入額の計算上、差引かれた又は足し上げられた出再責任準備金繰入額又は出再責任準備金戻入額
該当する事項はありません。
- 利息及び配当金収入の資産源泉別内訳は次のとおりです。

（単位：千円）

資産内訳	利息及び配当金収入
預貯金利息	7,779
有価証券利息・配当金	2,948,983
国債	960,924
地方債	96,716
社債	1,414,773
外国証券	331,055
その他の証券	145,512
貸付金利息	214,127
その他利息配当金	16,999
基本財産運用益	16,999
合 計	3,187,890

- IV 売買目的有価証券に係る利息及び配当金収入、売却損益及び評価損益の金額
該当する事項はありません。

V 金銭の信託に係る評価損益の金額

金銭の信託の評価損は、1,575,630千円です。

VI 以上各項のほか、損益の状態を正確に判断するために必要な事項

- 有価証券評価益（その他有価証券）
公益法人会計基準（平成20年4月11日 令和2年5月15日改正 内閣府公益認定等委員会）で作成した一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第123条第2項に規定する計算書類を基に作成しているため、満期保有目的債券、責任準備金対応債券並びに子会社株式及び関連会社株式以外の有価証券で時価のあるもの及び金銭の信託の評価損1,575,630千円は、当期の損益に含めて表示しております。

各保険に関するデータ

退職給付保険

日本郵政グループの皆さまの退職後の生活、または死亡時に備えるための退職給付保険は、2024年度末時点で17.3万人の皆さまにご利用いただいています。2024年度においては、約208億円*の退職給付金等の保険金をお支払いしており、**これまでの累計では61.4万人の皆さまに1兆1,766億円をお支払いしています。**

※退職給付金の額は分割申込金を含みます。

● 契約状況

（単位：人）

	2022年度	2023年度	2024年度
新規加入者数	4,853	4,922	5,785
退職者数	6,687	7,306	7,721
解約者数	1,612	1,690	1,780
年度末加入者数	180,815	176,741	173,025

● 保険料収入状況

（単位：百万円）

	2022年度	2023年度	2024年度
保険料収入	19,107	18,763	19,044

● 保険金支払状況

（単位：百万円）

	2022年度		2023年度		2024年度	
		（平均） ^{※1}		（平均） ^{※1}		（平均） ^{※1}
退職給付金	15,326	2,344	17,374	2,417	20,470	2,714
（内分割給付申込金）	(3,573)	—	(3,842)	—	(4,675)	—
死亡給付金	428	2,630	371	2,673	386	2,724
家族弔慰金	1	—	0	—	0	—
分割給付金 ^{※2}	6,200	—	5,884	—	5,449	—
合計 ^{※3}	18,383	—	19,788	—	21,632	—

※1 平均については、千円単位で記載。

※2 分割給付金には、満期祝金、弔慰金を含む。

※3 合計は分割給付申込金を除く。

● 退職給付金分割支払の申込状況

（単位：人、百万円）

	2022年度		2023年度		2024年度	
	申込者数	申込金額	申込者数	申込金額	申込者数	申込金額
新規申込	1,070	3,573	1,149	3,842	1,392	4,675
年度末加入状況	11,796	21,234	10,689	19,263	9,950	18,560

● 解約払戻金支払状況

（単位：百万円）

	2022年度	2023年度	2024年度
解約払戻金	1,925	2,225	2,322

● 事業費状況

（単位：百万円）

	2022年度	2023年度	2024年度
事業費	1,060	1,080	1,119

災害保険

災害保険は火災や震災、風水雪害などの被害に対して保険金をお支払いします。2024年度末においては、1,849万口の契約を保有しています。また、2024年度末までに累計で18.8万件、731億円の保険金をお支払いしています。

● 契約状況

(単位：口)

	2022年度	2023年度	2024年度
新規口数※	710,699	752,476	775,370

※口数は、新規加入口数と増口数の合計。

(単位：口)

	2022年度	2023年度	2024年度
年度末保有口数	18,486,042	18,489,082	18,493,751

● 保険料収入状況

(単位：百万円)

	2022年度	2023年度	2024年度
保険料収入	2,194	2,193	2,195

● 保険金支払状況

(単位：百万円)

	2022年度		2023年度		2024年度	
		(平均)※		(平均)※		(平均)※
火災等保険金	330	987	255	704	181	688
風水雪害保険金	520	310	367	361	376	359
震災等保険金	104	146	208	468	415	513
不慮の人為的災害保険金	4	112	3	111	3	131
災害死亡保険金	1	328	2	665	1	1,000
火元失火保険金	0	800	0	59	0	0
漏水保険金	0	79	0	71	0	66
合計	962	—	838	—	978	—

※平均については、千円単位で記載。

● 事業費状況

(単位：百万円)

	2022年度	2023年度	2024年度
事業費	629	653	669

各保険に関するデータ

社員援護保険

社員援護保険は死亡、障害、不慮の事故による入院時に保険金をお支払いします。2024年度末においては、266万口の契約を保有しています。また、**2024年度末までに累計で4.5万件、599億円の保険金をお支払いしています**。なお、社員援護保険の口数は、普通援護（本人型）と特別援護（夫婦型）の被保険契約口数の合計を計上しています。

● 契約状況

（単位：口）

	2022年度	2023年度	2024年度
新規口数*	68,765	73,092	77,875

※口数は、新規加入口数と増口数の合計。

（単位：口）

	2022年度	2023年度	2024年度
年度末保有口数	2,812,081	2,736,826	2,665,210
普通援護	1,458,129	1,436,140	1,417,030
特別援護	1,353,952	1,300,686	1,248,180

● 保険金支払状況

（単位：百万円）

	2022年度		2023年度		2024年度	
		(平均)*		(平均)*		(平均)*
死亡保険金	987	3,578	872	3,394	909	3,639
障害保険金	119	3,859	146	4,185	150	3,420
入院保険金	100	179	99	177	108	178
合計	1,208	—	1,118	—	1,169	—

※平均については、千円単位で記載。

● 保険料収入状況

（単位：百万円）

	2022年度	2023年度	2024年度
保険料収入	1,998	1,942	1,883

● 事業費状況

（単位：百万円）

	2022年度	2023年度	2024年度
事業費	543	567	581

商品別損益の状況

（単位：百万円）

2024年度	退職給付保険	災害保険	社員援護保険	合計
（経常収益）				
保険料	19,044	2,195	1,883	23,123
支払備金戻入額	828	335	—	1,164
責任準備金戻入額	3,588	6	3	3,598
資産運用収益等	7,621	85	19	7,726
その他経常収益	19	4	2	26
収益合計	31,102	2,627	1,908	35,638
（経常費用）				
保険金・年金	21,632	978	1,169	23,780
解約払戻金	2,322	—	—	2,322
再保険料	—	118	—	118
支払備金繰入額	—	—	11	11
資産運用費用	4,034	—	—	4,034
事業費	1,119	669	581	2,370
その他経常費用	0	0	0	0
費用合計	29,108	1,766	1,762	32,637
経常損益	1,994	860	146	3,000

責任準備金等に関するデータ

保険金の支払いが将来にわたって確実に行われるよう、それぞれの保険ごとに法令に基づく責任準備金を積み立てています。

● 責任準備金明細書

(単位：百万円)

2024年度	退職給付保険	災害保険	社員援護保険	合計
保険料積立金	303,432	—	—	303,432
未経過保険料	—	874	197	1,072
異常危険準備金	5	3,143	224	3,374
責任準備金	303,438	4,018	422	307,879

● 責任準備金残高の内訳

(単位：百万円)

	保険料積立金	未経過保険料	異常危険準備金	合計
2022年度	313,385	1,111	3,385	317,882
2023年度	307,019	1,076	3,380	311,477
2024年度	303,432	1,072	3,374	307,879

● 支払備金明細書

(単位：百万円)

	退職給付保険	災害保険	社員援護保険	合計
2022年度	15,597	528	478	16,603
2023年度	19,226	735	421	20,384
2024年度	18,398	400	433	19,231

資産運用に関するデータ

郵政福祉では、安全かつ効率的な運用を常に考慮した資産運用を行うとともに、保険期間を意識した債券運用を中心に収益性の向上にも取り組んでいます。また、資産運用の一環として退職給付保険加入者に対する貸付も行っています。

● 資産構成

(単位：百万円)

	2022年度		2023年度		2024年度	
	金額	(構成比)	金額	(構成比)	金額	(構成比)
国内債券	188,858	50.8%	211,999	57.0%	214,566	56.9%
外国債券	10,800	2.9%	11,572	3.1%	11,942	3.2%
金銭の信託※	69,124	18.6%	69,431	18.7%	62,776	16.7%
短期資産	47,106	12.7%	16,382	4.4%	12,544	3.3%
契約者貸付	19,333	5.2%	18,763	5.0%	18,149	4.8%
不動産	14,442	3.9%	27,552	7.4%	28,825	7.6%
基本財産	1,000	0.3%	1,000	0.3%	1,000	0.3%
その他	21,099	5.7%	15,426	4.1%	27,067	7.2%
合計	371,766	100.0%	372,127	100.0%	376,869	100.0%

※「金銭の信託」には、国内債券や国内株式等の投資一任契約（投資顧問）付き特定金銭信託並びに単独運用指定金銭信託に基づいた委託運用分を計上しています。

● 保有債券残存期間別残高

（単位：百万円）

2024年度	10 年以下	10 年超 20 年以下	20 年超	合計
国債	41,171	16,452	417	58,041
地方債	299	2,659	4,257	7,217
政保債等	1,862	2,499	5,401	9,763
社債	47,752	67,170	18,147	133,069
金融債	288	0	0	288
円建外債	5,685	500	0	6,185
ユーロ円債	4,098	7,844	0	11,942
合計	101,158	97,125	28,224	226,509

● 貸付金明細表

（単位：百万円）

	2022年度		2023年度		2024年度	
	金額	（構成比）	金額	（構成比）	金額	（構成比）
普通貸付	18,549	95.9%	18,044	96.2%	17,483	96.3%
特別貸付	768	4.0%	699	3.7%	645	3.6%
特別援護貸付	15	0.1%	19	0.1%	21	0.1%
合計	19,333	100.0%	18,763	100.0%	18,149	100.0%

● 賃貸用ビル保有数

（単位：棟）

	2022年度	2023年度	2024年度
保有数	9	13	9
稼働率	89.7%	93.7%	95.7%

● 不動産賃貸料

（単位：百万円）

資産内訳	不動産賃貸料
貸ビル	1,985
局舎	118
土地	—
合計	2,104

運用損益の状況

(1) 金融資産

自家運用は、国内金利が上昇する中、高格付の社債や地方債等の購入を進めるとともに、ポートフォリオの内容改善に努めました。委託運用は、新たにオルタナティブファンドの設定をはじめ、一昨年来ポートフォリオを大きく見直し、金利上昇への耐性を強めたことが奏功し、プラスの収益を確保しました。金融資産全体の運用損益額は、前年度比3億69百万円増の28億32百万円となりました。

(2) 契約者貸付

契約者貸付については、新規利用者数及び全体の貸付残高ともに前年度から減少したものの、運用費用の削減に努め、運用損益額は前年度同様に1億40百万円となりました。

(3) 不動産

不動産運用については、賃貸料収入及び稼働率ともに前年度から上昇したものの、資産の入れ替えに伴う運用費用の増加に伴い、運用損益額は前年度比67百万円減の7億3百万円となりました。

● 運用損益の状況

（単位：百万円）

区分	資産運用 収益	資産運用 費用	運用損益額（税引前）	
			2024年度	2023年度
金融資産	5,391	2,558	2,832	2,464
契約者貸付	214	74	140	140
不動産	2,105	1,402	703	769
総合計	7,709	4,034	3,675	3,373

■ 特定保険業外事業データ

特定保険業外事業のご案内

郵政社員グループ保険「あゆみ」（生命保険会社提携商品）

大切なご家族の皆さまの安心を保障する団体定期保険を、生命保険会社と提携してご案内しています。

加入対象者	日本郵政グループの管理職及びその配偶者、子ども ※日本郵政グループの管理職とは、管理職（出向者を含む）・非組合員（労働組合の加入対象範囲から除かれる方）をいい、管理職を経験し本社のマネージャー、支社等の係長相当職にある方、管理職経験者で管理職当時から加入されていた方を含みます。
加入年齢	新規加入：本人・配偶者 65 歳 6 か月以下 子ども 2 歳 6 か月を超え 22 歳 6 か月以下 継続加入：本人・配偶者 75 歳 6 か月以下 ※本人が加入していない場合には、配偶者・子どもは加入できません。
保険期間	毎年 7 月 1 日から翌年 6 月 30 日までの 1 年間
死亡保険金	本人在職中：本人 4,000 万円、配偶者 1,000 万円、子ども 400 万円まで 本人退職後：本人 1,000 万円、配偶者 1,000 万円まで
医療特約	入院給付金（日額 10,000 円、5,000 円、3,000 円） 手術給付金（20 倍）…入院給付金日額 × 20（1 泊 2 日以上継続入院中の手術） 手術給付金（5 倍）…入院給付金日額 × 5（外来または日帰り入院中の手術） 放射線治療給付金…入院給付金日額 × 10
加入状況	あゆみ：新規加入者数 35 人（保険金額 2 億 18 百万円） 加入者数 12,836 人（保険金額 707 億 20 百万円） 医療特約：加入者数 1,167 人（保険金額 5 百万円） ※ 2024 年度末現在

生活サービス事業

日本郵政グループの皆さまの福祉の増進に資するため、各種サービスの提供及び福利施設の充実、利用拡大に取り組んでいます。

主な事業	・日本郵政グループの皆さまの暮らしを応援するための各種提携施設・企業との提携、 自動車購入サポート（自動車ローン等）等の斡旋 ・石油会社が発行する会員制団体ガソリンカードの取扱い ・福利厚生施設（売店・食堂の運営、自動販売機の設置・管理運営）
事業収入	1 億 9 百万円 ※ 2024 年度末現在

特定保険業外事業に関する財務状況

● 貸借対照表（単位：百万円）

科目	金額
資産合計	1,274
流動資産	673
固定資産	600
負債合計	707
流動負債	707
固定負債	—
正味財産合計	567
正味財産及び負債合計	1,274

● 損益計算書（単位：百万円）

科目	金額
特定保険業外事業収入	134
費用合計	169
当期剰余金（税引前）	-35
法人税等	—
当期剰余金（税引後）	-35

※ 2024 年度末現在

■法人全体データ（2024年度決算書）

一般社団法人及び一般財団法人に関する法律（平成18年法律第48号）第123条第2項（同法第199条において準用する場合を含む。）に規定する計算書類です。

貸借対照表（2025年3月31日現在）

（単位：円）

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	36,952,515,097	21,757,960,622	15,194,554,475
売掛金	78,811,369	77,894,077	917,292
未収収益	413,694,861	392,490,733	21,204,128
未収消費税等	—	174,015,487	-174,015,487
前払費用	147,218,040	148,655,642	-1,437,602
有価証券	7,411,537,806	20,308,769,315	-12,897,231,509
その他	501,661,222	325,992,871	175,668,351
流動資産合計	45,505,438,395	43,185,778,747	2,319,659,648
2. 固定資産			
(1)基本財産			
投資有価証券	1,000,000,000	1,000,000,000	—
長期性預金	800,000	800,000	—
基本財産合計	1,000,800,000	1,000,800,000	—
(2)その他固定資産			
建物	8,135,167,011	9,076,648,645	-941,481,634
構築物	67,666,919	74,104,612	-6,437,693
機械装置	25,026,626	36,099,444	-11,072,818
車両運搬具	1,994,917	2	1,994,915
什器備品	51,140,068	58,887,534	-7,747,466
土地	20,567,272,946	18,331,674,019	2,235,598,927
借地権	—	989,705,008	-989,705,008
施設利用権	334,000,000	334,000,000	—
ソフトウェア	590,818,227	911,231,146	-320,412,919
電話加入権	3,704,723	3,852,671	-147,948
投資有価証券	220,097,745,601	210,262,979,089	9,834,766,512
金銭の信託	62,776,305,357	69,431,402,408	-6,655,097,051
長期前払費用	215,820,930	126,870,370	88,950,560
長期貸付金	18,143,705,071	18,757,577,909	-613,872,838
敷金・保証金	29,763,434	20,168,214	9,595,220
その他	819,473	869,973	-50,500
その他固定資産合計	331,040,951,303	328,416,071,044	2,624,880,259
固定資産合計	332,041,751,303	329,416,871,044	2,624,880,259
資産合計	377,547,189,698	372,602,649,791	4,944,539,907



（単位：円）

科 目	当年度	前年度	増 減
Ⅱ 負債の部			
1. 流動負債			
買掛金	163,228,408	159,567,605	3,660,803
未払金	118,701,953	157,516,969	-38,815,016
未払法人税等	251,325,800	259,985,300	-8,659,500
未払消費税等	402,119,900	—	402,119,900
未払費用	172,674,099	142,982,351	29,691,748
前受金	431,541,983	345,937,783	85,604,200
預り金	153,367,287	159,856,439	-6,489,152
仮受金	20,764,280	17,235,819	3,528,461
賞与引当金	95,641,000	90,691,000	4,950,000
流動負債合計	1,809,364,710	1,333,773,266	475,591,444
2. 固定負債			
長期預り敷金・保証金	764,435,118	1,116,957,431	-352,522,313
役員退職慰労引当金	16,896,250	9,891,250	7,005,000
退職給付引当金	811,959,654	769,164,505	42,795,149
価格変動準備金	3,432,044,110	3,140,598,035	291,446,075
訴訟損失等引当金	—	224,989,733	-224,989,733
固定負債合計	5,025,335,132	5,261,600,954	-236,265,822
3. 保険契約準備金			
支払備金	19,231,789,979	20,384,362,757	-1,152,572,778
責任準備金	307,879,454,245	311,477,740,982	-3,598,286,737
保険契約準備金合計	327,111,244,224	331,862,103,739	-4,750,859,515
負債合計	333,945,944,066	338,457,477,959	-4,511,533,893
Ⅲ 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
基本金	800,000	800,000	—
指定正味財産合計	800,000	800,000	—
（うち基本財産への充当額）	(800,000)	(800,000)	—
2. 一般正味財産	43,600,445,632	34,144,371,832	9,456,073,800
（うち基本財産への充当額）	(1,000,000,000)	(1,000,000,000)	—
正味財産合計	43,601,245,632	34,145,171,832	9,456,073,800
負債及び正味財産合計	377,547,189,698	372,602,649,791	4,944,539,907

最新の概況

経営体制について

保険商品のご案内

業績データ

法人情報

正味財産増減計算書（2024年4月1日から2025年3月31日まで）

（単位：円）

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1)経常収益			
①基本財産運用益	16,999,992	16,999,992	—
基本財産受取利息	16,999,992	16,999,992	—
②保険料等収入	23,123,192,388	22,898,881,620	224,310,768
保険料	23,123,192,388	22,898,881,620	224,310,768
③責任準備金等戻入額	4,750,859,515	6,404,793,394	-1,653,933,879
支払備金戻入額	1,152,572,778	—	1,152,572,778
責任準備金戻入額	3,598,286,737	6,404,793,394	-2,806,506,657
④資産運用収益	7,709,257,795	7,254,579,233	454,678,562
預貯金利息	7,779,481	171,230	7,608,251
有価証券利息・配当金	2,948,983,168	2,642,892,495	306,090,673
金銭の信託運用益	2,434,097,579	—	2,434,097,579
貸付金利息	214,127,788	221,910,396	-7,782,608
不動産賃貸料	2,104,269,779	2,013,152,538	91,117,241
投資有価証券評価益	—	2,376,452,574	-2,376,452,574
⑤保険業その他経常収益	26,712,091	31,056,918	-4,344,827
その他経常収益	26,712,091	28,665,927	-1,953,836
貸倒引当金戻入額	—	2,390,991	-2,390,991
⑥保険業外事業収益	134,100,253	133,361,860	738,393
受取手数料	125,783,630	127,344,153	-1,560,523
貸倒引当金戻入額	—	47,255	-47,255
その他収益	8,316,623	5,970,452	2,346,171
経常収益計	35,761,122,034	36,739,673,017	-978,550,983



（単位：円）

科 目	当年度	前年度	増 減
(2)経常費用			
①保険金等支払金	26,220,716,867	24,088,025,713	2,132,691,154
保険金	26,102,166,867	23,969,475,713	2,132,691,154
再保険料	118,550,000	118,550,000	-
②責任準備金等繰入額	—	3,780,612,181	-3,780,612,181
支払備金繰入額	—	3,780,612,181	-3,780,612,181
③資産運用費用	4,034,360,635	3,881,860,255	152,500,380
金銭の信託運用損	—	1,673,516,233	-1,673,516,233
投資有価証券売却損	195,353,996	11,029,462	184,324,534
投資有価証券評価損	1,575,630,911	—	1,575,630,911
減価償却費	395,114,830	491,403,016	-96,288,186
税金	767,743,679	720,983,735	46,759,944
事務費	1,100,517,219	984,927,809	115,589,410
④事業費及び管理費	2,370,193,352	2,301,141,097	69,052,255
事務費	2,034,520,864	1,966,220,354	68,300,510
減価償却費	335,672,488	334,920,743	751,745
⑤保険業その他経常費用	944,781	6,194,461	-5,249,680
その他経常費用	379,486	6,194,461	-5,814,975
貸倒引当金繰入額	565,295	—	565,295
⑥保険業外事業費用	169,436,942	177,139,397	-7,702,455
支払手数料	638,340	521,930	116,410
減価償却費	1,975,361	1,975,361	—
貸倒引当金繰入額	57,865	—	57,865
その他費用	152,150	31,462	120,688
事務費	166,613,226	174,610,644	-7,997,418
経常費用計	32,795,652,577	34,234,973,104	-1,439,320,527
当期経常増減額	2,965,469,457	2,504,699,913	460,769,544
2. 経常外増減の部			
(1)経常外収益			
固定資産売却益	7,088,613,542	1,029,777	7,087,583,765
受取補償金	—	44,683,401	-44,683,401
経常外収益計	7,088,613,542	45,713,178	7,042,900,364
(2)経常外費用			
固定資産売却損	53,633,910	—	53,633,910
固定資産除却損	1,603,414	8,162,788	-6,559,374
価格変動準備金繰入額	291,446,075	313,867,960	-22,421,885
訴訟損失等引当金繰入額	—	119,560,882	-119,560,882
経常外費用計	346,683,399	441,591,630	-94,908,231
当期経常外増減額	6,741,930,143	-395,878,452	7,137,808,595
税引前当期一般正味財産増減額	9,707,399,600	2,108,821,461	7,598,578,139
法人税、住民税及び事業税	251,325,800	259,985,300	-8,659,500
当期一般正味財産増減額	9,456,073,800	1,848,836,161	7,607,237,639
一般正味財産期首残高	34,144,371,832	32,295,535,671	1,848,836,161
一般正味財産期末残高	43,600,445,632	34,144,371,832	9,456,073,800
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
指定正味財産期首残高	800,000	800,000	—
指定正味財産期末残高	800,000	800,000	—
Ⅲ 正味財産期末残高	43,601,245,632	34,145,171,832	9,456,073,800

最新の概況

経営体制について

保険商品のご案内

業績データ

法人情報

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 公益法人会計基準(平成20年4月11日 令和2年5月15日改正 内閣府公益認定等委員会)を採用しております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ①満期保有目的債券
償却原価法(定額法)によっております。
 - ②責任準備金対応債券(「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券をいう。)
償却原価法(定額法)によっております。
 - ③満期保有目的債券、責任準備金対応債券並びに子会社株式及び関連会社株式以外の有価証券
時価のあるもの
決算日時の市場価格等に基づく時価(売却原価は移動平均法により算定)によっております。
- (3) 運用目的の金銭の信託の評価基準及び評価方法
時価法によっております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
 - ①有形固定資産
定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
 - ②無形固定資産
定額法によっております。なお、当法人利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
- (5) 引当金の計上基準
 - ①貸倒引当金
債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能額を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - ②賞与引当金
役職員の賞与の支給に備えて、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上しております。
 - ③役員退職慰労引当金
役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
 - ④退職給付引当金
職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務(簡便法による見込額)に基づいて、当期末において発生していると認められる額を計上しております。
- (6) 消費税等の会計処理
税抜方式によっております。ただし、資産に係る繰延消費税等は、法人税法に定める期間により償却しております。
- (7) 価格変動準備金の計上方法
価格変動準備金は、認可特定保険業者等に関する命令(平成23年5月13日内閣府・総務省・法務省・文部科学省・厚生労働省・農林水産省・経済産業省・国土交通省・環境省令第一号)第40条及び第41条に基づき算出した金額を計上しております。
- (8) 責任準備金等
 - ①責任準備金
責任準備金は、認可特定保険業者等に関する命令(平成23年5月13日内閣府・総務省・法務省・文部科学省・厚生労働省・農林水産省・経済産業省・国土交通省・環境省令第一号)第43条に基づき以下の責任準備金を計上しております。
 - (ア)保険料積立金
保険契約に基づく将来の債務の履行に備えるため、保険数理に基づき計算した金額を計上しております。
 - (イ)未経過保険料
未経過期間(保険契約に定めた保険期間のうち、事業年度末において、まだ経過していない期間をいう。)に対応する責任に相当する額として計算した金額を計上しております。
 - (ロ)異常危険準備金
保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて計算した金額を計上しております。

(I) 責任準備金の内訳

責任準備金の内訳は、次のとおりです。

(単位：円)

区 分	退職給付保険	災害保険	社員援護保険	合 計
保険料積立金	303,432,776,686	—	—	303,432,776,686
未経過保険料	—	874,441,410	197,836,740	1,072,278,150
異常危険準備金	5,927,919	3,143,937,670	224,533,820	3,374,399,409
合 計	303,438,704,605	4,018,379,080	422,370,560	307,879,454,245

②支払備金

支払備金は、認可特定保険業者等に関する命令(平成23年5月13日内閣府・総務省・法務省・文部科学省・厚生労働省・農林水産省・経済産業省・国土交通省・環境省令第一号)第46条に基づき次の支払備金を計上しております。

(ア) 普通支払備金

保険契約に基づいて支払義務が発生した保険金等のうち、毎決算期において、まだ支出として計上していないものがある場合の当該支払のために必要な金額を計上しております。

(イ) IBNR備金(既発生未報告支払備金)

毎決算期において、まだ支払事由の発生の報告を受けていないが保険契約に規定する支払事由が既に発生したと認める保険金等について、当該支払のために必要な金額を計上しております。

(ロ) 支払備金の内訳

支払備金の内訳は、次のとおりです。

(単位：円)

区 分	退職給付保険	災害保険	社員援護保険	合 計
普通支払備金	18,398,101,676	43,683,819	40,396,000	18,482,181,495
IBNR備金	—	356,344,644	393,263,840	749,608,484
合 計	18,398,101,676	400,028,463	433,659,840	19,231,789,979

2. 基本財産の増減額及びその残高

基本財産の増減額及びその残高は、次のとおりです。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	1,000,000,000	—	—	1,000,000,000
長期性預金	800,000	—	—	800,000
合 計	1,000,800,000	—	—	1,000,800,000

3. 基本財産の財源等の内訳

基本財産の財源等の内訳は、次のとおりです。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
投資有価証券	1,000,000,000	—	(1,000,000,000)	—
長期性預金	800,000	(800,000)	—	—
合 計	1,000,800,000	(800,000)	(1,000,000,000)	—

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりです。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	16,206,945,089	8,071,778,078	8,135,167,011
構築物	416,422,501	348,755,582	67,666,919
機械装置	247,661,302	222,634,676	25,026,626
車両運搬具	5,727,079	3,732,162	1,994,917
什器備品	257,018,296	205,878,228	51,140,068
ソフトウェア	1,665,981,532	1,075,163,305	590,818,227
合 計	18,799,755,799	9,927,942,031	8,871,813,768

5. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりです。

(単位：円)

科 目	債権金額	貸倒引当金の当期末残高	当期末残高
流動資産			
売掛金	79,975,063	1,163,694	78,811,369
その他			
立替金	657,476	—	657,476
未収金	492,905,070	—	492,905,070
固定資産			
施設利用権	334,000,000	—	334,000,000
長期貸付金	18,149,938,134	6,233,063	18,143,705,071
その他			
長期立替金	942,815	471,408	471,407
長期未収金	408,789	61,723	347,066
合 計	19,058,827,347	7,929,888	19,050,897,459

6. 引当金の明細

引当金の明細は、次のとおりです。

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	7,306,728	735,190	110,530	1,500	7,929,888
賞与引当金	90,691,000	95,641,000	90,691,000	—	95,641,000
役員退職慰労引当金	9,891,250	7,005,000	—	—	16,896,250
退職給付引当金	769,164,505	107,976,701	65,181,552	—	811,959,654
訴訟損失等引当金	224,989,733	—	224,989,733	—	—

(注) 貸倒引当金の当期減少額（その他）欄は、戻入によるものであります。

7. 保証債務等の偶発債務

ホームローン貸付に対する保証債務は、4,352,307円です。

8. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

認可特定保険業者として、将来の保険金等を確実に支払うため、保険契約者の皆さまからお預かりした保険料を安全かつ効率的に運用しています。資産運用の方法については、保険業法等により限定されており、その中で長期的、安定的な運用収益を確保するため、ポートフォリオの管理やリスクの管理を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当法人が保有している金融商品は、債券及び金銭の信託等であり、発行体の信用リスク、市場価格の変動リスクにさらされております。

(3) 金融商品のリスクに係わる管理体制

① 資産運用規程に基づく取引

金融商品の取引は、「一般財団法人郵政福祉の資産運用に関する基本方針」及び諸規程に基づき行っております。

② 信用リスクの管理

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化により、保有資産の価値が減少ないし消失し損失を被るリスクであり、定期的に把握し、四半期に1回リスク管理委員会へ報告しております。

③ 市場リスクの管理

市場リスクとは、金利、為替、株式等の市場の変動により、保有資産の価値が変動し損失を被るリスクであり、定期的に把握し、四半期に1回リスク管理委員会へ報告しております。

9. 満期保有目的の債券及び責任準備金対応債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券及び責任準備金対応債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりです。

(単位：円)

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
満期保有目的債券			
国 債	52,790,565,639	53,413,790,000	623,224,361
地方債	2,950,809,984	2,605,253,344	-345,556,640
その他の国内債	81,959,193,332	76,777,585,300	-5,181,608,032
円建外債	17,928,671,037	17,628,240,000	-300,431,037
責任準備金対応債券			
国 債	6,251,202,868	6,076,800,000	-174,402,868
地方債	4,266,325,666	3,427,800,000	-838,525,666
その他の国内債	61,162,514,880	51,163,950,000	-9,998,564,880
円建外債	200,000,000	187,200,000	-12,800,000
合 計	227,509,283,406	211,280,618,644	-16,228,664,762

10. 賃貸等不動産の状況に関する事項及び賃貸等不動産の時価に関する事項

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当法人では、東京都その他の地域において、賃貸等不動産を保有しております。

(2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：円)

貸借対照表計上額	当期末時価
28,694,671,550	35,126,101,456

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額としております。

(注2) 当期末の時価は、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価に基づく金額、その他の不動産は固定資産税評価額を基に算出した金額を時価としております。

附属明細書

1. 基本財産の明細

基本財産の明細については、財務諸表に対する注記に記載しているため、内容の記載を省略しております。

2. 引当金の明細

引当金の明細については、財務諸表に対する注記に記載しているため、内容の記載を省略しております。

決算報告書についての会計監査人の監査報告

当法人は、決算報告書（貸借対照表、正味財産増減計算書、注記及び附属明細書）について、会計監査人の監査を受けています。

2024年度の監査報告書は以下のとおりです。

独立監査人の監査報告書		2025年5月22日	
一般財団法人郵政福祉 理事長 渡邊 伸司 殿			
有限責任 あずさ監査法人 東京事務所			
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	河 野	祐
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田 原	論
監査意見 当監査法人は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第199条において準用する同法第124条第2項第1号の規定に基づき、一般財団法人郵政福祉の2024年4月1日から2025年3月31日までの第71期事業年度の貸借対照表、損益計算書（公益法人会計基準に基づく「正味財産増減計算書」をいう。）及び財務諸表に対する注記並びに附属明細書（以下「財務諸表等」という。）について監査を行った。 当監査法人は、上記の財務諸表等が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、当該財務諸表等に係る期間の財産及び損益（正味財産増減）の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。 監査意見の根拠 当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。 その他の記載内容 その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。理事者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。 当監査法人の財務諸表等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。 財務諸表等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。 当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りと判断した場合には、その事実を報告することが求められている。 その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。			
財務諸表等に対する理事者及び監事の責任 理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して財務諸表等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表等を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。 財務諸表等を作成するに当たり、理事者は、継続組織の前提に基づき財務諸表等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に基づいて継続組織に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。 監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。 財務諸表等の監査における監査人の責任 監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。 監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。 ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。 ・財務諸表等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。 ・理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。 ・理事者が継続組織を前提として財務諸表等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続組織の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続組織の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表等の注記事項が適切でない場合は、財務諸表等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、法人は継続組織として存続できなくなる可能性がある。 ・財務諸表等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表等の表示、構成及び内容、並びに財務諸表等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。 監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。 利害関係 法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。			
		以 上	